７．　就労移行支援事業所「京都市桂授産園」
就労移行支援事業・就労定着支援事業・特定相談支援事業

１　就労移行支援・就労定着支援事業

（１）総　括

今年度、利用者 16 名でスタート。（目標数 18 名：稼働率 90%）年度内に就職による退所が６名、Ａ型・Ｂ型、（福祉就労）へ移行２名、その他１名と計９名が退所された。それに対し、新規利用は８名であった。

コロナ禍でも年度当初から積極的に就労支援を実施したことで、就職者数、体験実習の提供数等は目標を上回り、就労移行支援事業所としての役割である就労支援については大きな成果を上げることができたと言える。

しかし経営的には平成 30 年度の報酬改定以来大きな減収となっていたが、令和 3 年度の報酬改定により、施設外就労の加算が廃止されたことで一段と厳しさを増している。安定させるためには利用登録者数と稼働率を上げること、就職者数を増やして基本報酬区分を上げる必要があるが、稼働率の面ではコロナ禍の影響もあり利用希望見学や利用希望実習の依頼が少なく利用者確保につながりにくい状況があり利用者登録数と、稼働率（71.2%）では目標数に遠く及ばず、収入を伸ばすことができなかった。基本報酬区分を上げることについても基本報酬が令和 3 年度から複数年度の実績により算定されるように変更されたことでハードルが高くなり現時点では区分を上げることは難しく、基本報酬区分の維持と稼働率の改善を目指すことが現実的である。（桂授産園の利用者の傾向として就職までに一定の訓練の時間を要する人が多いため、就職者が多い年と少ない年が出る状況があるが、複数年度の実績が対象となるため続けて多くの就職者を出さないと反映されない構造になっている。）

訓練作業においてはコロナ禍の影響を昨年度よりさらに大きく受けた。作業収入面での要であった山科八反畑工場の作業量も回復せず、週に２日の稼働状況が常態化し、今後も回復する見込みがないことが請負元から示された。また販管費の収支でも大きな赤字が出ており、工賃補填や積立金を取り崩しても今の工賃の支給基準（時給：180 円または 200 円）を維持することが困難となり、来年度４月に工賃規程を改定することとなった。（時給単価：一律 100 円）このような経緯があり新たな訓練の開拓を行う必要があるため、請負元の株式会社フロニカと協議を行い令和３年度の３月で契約を終了し山科八反畑工場での作業訓練を終了することとなった。

就労定着支援については今年度７名でスタートし、年度中に２名が３年の期限を終え（その後の就労は継続）サービスを終了したが、新たに２名と契約をしたため令和４年３月末時点では７名に支援をおこなっている。また昨年度より積極的に支援を行ったことで昨年度よりも収入を大幅（約２倍）に増やすことができた。）

コロナ禍の影響を受けている利用者もいるが、現時点では利用者全員が定着しており、高い定着率を維持することができている。

（２）職員体制

所長１名(管理者)、職員６名（＜サービス管理責任者含む＞、うち補助職員２名、非常勤職員１名）※1 月より補助職員募集開始

＜就労支援員１名、生活支援員１名、職業指導員３名＞

年度内に補助職員が１名退職したが、新たに２名の補助職員を雇用することができたため令和３年度３月時点で計画に沿った職員体制となった。

（３）利用者の状況

①　在籍人数　　令和４年３月末現在　【定員数　20 名】

現員　13 名　開所日数　259 日　延べ人数　3692 人　稼働率 71.2%

（前年 60.2%／前々年 56.31%）

新規通所利用者　８名　　退所者　９名

（就職６名、他施設移行２名、その他　１名）

②　年齢別人数　（歳）

	～19	～29	～39	～49	～60	計
男性	2	3	2	0	1	8人
女性	1	0	3	1	0	5人
計	3	3	5	1	1	13人

③　利用者障害種別

障害名	人数
知的障害	12 名
精神障害（発達障害）	１名
身体障害（重復）	１名

④　居住区別人数

北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	他	計
2	0	0	3	1	0	1	0	1	4	1	13

（４）　事業内容

ア　利用者の企業実習・就労の実施

令和３年度　就職者数　７名　（令和４年３月１日付）

※上記１名は“就職され６月経過した人の数”が報酬算定の実績となるため、令和２年度の報酬算定の実績には含まれない。今後６月継続された場合は令和３年度の報酬算定上の実績となる。

報酬算定上の令和３年度の実績（令和２年 10 月２日～令和３年 10 月１日）<u>４名</u>

・企業体験実習　10 件　８名

・体験実習（グループ実習）２件　９名

・雇用前企業実習　７件　５名

・就労準備セミナー等の参加　２件　13 名

・Ａ型体験実習　１件　１名

・Ｂ型体験実習　１件　１名

今年度は緊急事態宣言期間中等も機会がある場合は積極的に就労支援を行ったためコロナ禍のなかで目標を十分に達成することができた。

・令和４年３月末時点で利用期間

１年目の利用者　７名

２年目の利用者　６名

令和４年３月末時点で、標準利用期間（２年）を超過している利用者はおらず、コロナ禍においても就労に向けての動きが作れている。

退所時の状況

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R２	R3
就職	8	4	2	3	1	8	2	6
A 型	0	0	0	1	0	1	1	1
B 型	3	2	2	0	0	3	0	1
在宅	1	1	1	2	2	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	12	7	5	6	3	13	4	9

イ　就労支援内容、授産活動の整備

（ア）コロナ禍で昨年同様、企業訪問等の活動が制限されることが多かったが業務委任契約の谷口氏と連携し企業開拓を実施した。コロナ禍の影響により実習の受け入れなど外部からの出入りに難色を示す企業も多かったが、京都障害者就業・生活支援センター、ジョブパーク、職業センターや業務委任契約の谷口氏の開拓や人脈を活かすなどして多くの実習の機会を提供し一般就労に繋げることができた。

（イ）近年重視していた地域への働きかけは、制限もあり十分な活動が行えなかったが、近隣のお宅（庭）や、向西寺との清掃の契約を結ぶことができ、地域での活動が前進した。

（ウ）授産活動としては就労移行支援事業所として必要な訓練としての側面と、作業収入の課題がある。昨年度から赤字となった販管費の収支は八反畑工場の作業収入が回復せず、コロナ禍以前の令和元年度と比較して 300 万円程度下がった昨年度と比較してもさらに 100 万円程度落ち込み、京都市の工賃補償（今年度は就労移行支援事業所も助成の対象になった）を充てても採算が取れないことから工賃規程を改定することとなった。（令和４年度４月より施行予定）具体的には工賃の時間単価を一律 100 円に大幅に下げることと、一方で遅刻等の取り扱いも見直した上で、皆勤手当や就職祝い準備手当など、就労への意欲を高められるような内容も盛り込んだ。

移行支援事業所としての訓練の側面では、山科の八反畑工場の訓練作業を終了することで、今後は訓練日の全てを桂授産園本体のみで提供する必要がある。今年度新規でワタナベ美装株式会社と契約し、桂授産園の近隣の企業内の清掃作業の訓練を開始しているが、今後も拡大することと合わせて、現在の下請けの作業を整理し、別に新たに訓練の柱となるような作業を開拓することが一番の課題となっている。

（エ）支援上のツールとしてはここ数年活用してきた振り返りシートが定着したが、それぞれの利用者に合わせて、個別支援計画とより連動したものに改良していくよ

うにしていく。座学については利用者の傾向も考慮しながらプログラムとして計画的に行うことが昨年度に引き続いての課題である。

（オ）利用者向け外部セミナー等については就業・生活支援センターやジョブパーク主催のセミナー等を積極的に情報提供・提案し、多くの利用者が受講された。就職するうえでとても有効であるため、引き続き資源として活用できるようにしていく。

工賃支給状況　（円）

	工賃支給総額	*就労支援事業収入*	*平均収入月額*
R3年度	3,839,760円	3,295,051円	274,587円

今年度の工賃は時給 180 円～200 円。夏期・冬期・年度末賞与なし

ウ　職場定着支援の充実

定着支援事業を平成 30 年 10 月より開始し、今年度７名でスタートし、年度中に２名が３年の期限を終え（その後の就労は継続）サービスを終了したが、新たに２名と契約をしたため令和４年３月末時点では７名に支援をおこなっている。給付費では昨年度より積極的に支援を行ったことで収入を大幅（約 2 倍）に増やすことができた。

コロナ禍の影響を受けている利用者もいるが、現時点でも利用者全員が定着しており、高い定着率を維持することができている。ただ定着支援の期限である３年が経過しサービス提供が終了となる利用者について、就業・生活支援センターへの引継ぎ等を、次年度は早い段階から計画的に行うようにすることが改善点として挙げられる。

また定着支援に係る関係機関とのケース会議を行った場合の加算が新設されていたが、実施できておらず、次年度の課題と言える。また今年度は就職者が多い分、来年度は新たに５名程度は定着支援の利用者が増えると見込まれるため、必要な利用者に支援が届けられるように体制を整えていく必要がある。

今年度もコロナ禍の影響でＯＢ向けに例年おこなっていた、バーベキュー（9 月）、新年会（1 月）、活気会（3 月）等の行事について開催することができなかった。ただＯＢへ、新型コロナウイルスの影響などを確認するハガキを郵送し対応が必要なＯＢには連絡を取り対応を行うようにした。

エ　危機的財政状況への対応

（ア）新規利用者獲得

今年度は新規利用者を８名迎えた。内訳は４名が就業・生活支援センターからの紹介、３名は地域の支援学校、府立聾学校、西部グループホーム、再利用がそれぞれ１名ずつであった。年度が開始した４月から利用希望実習等を受け入れる方針で進めたが、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発令されると、希望者側の動きが止まることが多く、昨年度と比べると利用希望実習が半減しており、安定的に通所に繋げることができなかった。

京都市就労移行支援事業所合同説明会へ今年度も参加した。昨年度の課題であった、説明の聞こえにくさはピンマイクの導入により一定改善できた。また移行支援事業所説明会でブースに立ち寄り説明を聞いてくださった方で実際に事業所の見学に来ていただいた保護者の方も１名おられた。ただブースに引き込むところでの課題

が顕著になった。遠くから見ても事業所の訓練内容などが分かり易く、説明を聞いてみたいと思えるようなパネルや動画などの導入も検討すべき課題である。

支援学校教員・保護者・生徒等の利用希望の見学・については、積極的に行っており次年度以降も継続していくようにする。

（イ）希望者等に向けた実習

紹介経路：京都障害者就業・生活支援センター）：4件

：西総合支援学校：1件

：その他：2件　　計7件

その他キャンセルや見学後に実習に繋がらなかったケース:４件

（ウ）施設見学

西総合支援学校　生徒・保護者・教員：2件　６名

東総合支援学校　生徒・保護者・教員：１件　３名

（５）地域における公益的な取り組み

交流の場となっている桂徳まつりへの出店や、中小企業家同友会主催の桂川クリーンキャンペーンへの参加はコロナ禍で実施されず参加できなかった。しかし作業の開拓も含め、地域のつながりを広げていきたいと考えており、コロナの状況を見ながら今後も様々なイベントに参加し、利用者の社会参加の機会にも繋げていきたい。

（６）情報

ア　情報発信、開示の状況

移行支援事業所説明会や見学者に向けての事業所の説明資料やパンフレットを更新した。また、ブログについても更新することをこころがけ、就職者の様子や訓練作業、企業見学など、就労に向けた取り組みの他、日常の様子など、桂授産園の様子を少しでも知っていただけるようにした。しかし、計画していたペースでの更新はできなかったことは課題である。今後も事業所として発信する内容について会議等で議論し計画的に更新できる工夫も継続していく。

施設に見学に来られた方に向けた掲示物は今年度もあまり更新ができていないが、利用者の入れ替わりもあるため次年度は更新し貼り方や見せ方を工夫してくようにする。

イ　見学者、支援学校生徒、保護者向け事業所紹介資料の作成

企業実習やＯＢの定着支援の様子を貼り紙やパワーポイントの資料を使用し、見学者や来館者にも事業所の取り組みについてわかりやすく知って頂けるよう心がけた。次年度は桂授産園をPRする動画の導入についても検討したい。

ウ　利用者満足度、苦情解決の把握

大きな苦情としては受けつけていないが職員の支援上の対応を不快に思われる利用者もおられた。支援上必要と思われる事項については、理解しやすく丁寧に説明するように心がけ、事業所として改善すべき点は真摯に受け止め改善するように努めている。また利用者間でもトラブルに発展しそうなことが何度かあったが、その都度、正しい対処方法を伝えるなど対応してトラブルの芽を摘むことを続けている。

令和４年度の４月から工賃規程を改定することとなったが、工賃が下がることに対してのご意見を１名の利用者のご家族から伺っている最終的には了承していただいたが、今後は見通しなどを、より前もってお伝えすることと併せて、就労移行支援事業所として就職のための実習等の支援の充実を行うことで応えていくようにする。

エ　リスクへの対応

今年度、公用車のドライブレコーダーの設置が完了した（昨年度中に２台を終えており、今年度に１台設置。）。公用車の接触のアクシデントは無く安全運転の意識が高まったと思われる。ただ慣れない道路では信号の見間違いによる交通違反があったため、所内でも共有を行い再発防止に繋げている。その他アクシデンが発生した際は、すぐに解決策を検討し、改善するように心がけた他、インシデントレポートなどを活用し毎月の職員会議でも共有し事故を未然に防ぐ意識も高めている。

虐待防止についても計画に基づきチェックリストの活用や事業所としてのあるべき支援の方向性の共有、相談できる環境づくりなどを進めている。

（７）育成

ア　実習やボランティアの受け入れ

例年受け入れてきたボランティア（ワタキューグループ新入社員研修）については依頼が無く、その他の実習の依頼などもなく実施できていない。

支援学校からも利用希望以外の実習依頼は無かった。依頼があれば今後も積極的に受け入れていく。

イ　職員育成

（ア）非常勤職員にも研修センター主催のセルフケア研修を受ける機会を作ったほか定員より多く応募があり参加してもらうことができなかったが、）補助職員に京都障害者職業センター主催の研修に 3 日間参加してもらうように計画していた。その他就業・生活支援センターなどが主催する研修にも積極的に参加してもらうように心がけた。さらに今年度も職員会議のなかでの伝達研修を実施し、それぞれが学んだことを事業所に還元できるようにした。

（イ）職員研修に今年度１名の職員が参加している。また次年度には次世代リーダー研修にも推薦したいと考えている。

（ウ）今年度から法人としてスタートしたメンター制度では、職員が１名メンターとして参加しており、次年度も推薦予定である。

（エ）職場適応援助者の養成研修については受講の日程が今年も中止となったため次年度に受けてもらえるようにしたい。京都市の職場実習のコーディネーターを今年度も受託したが、支援者のアセスメント等の支援力の向上にもつながっている。

（オ）計画相談従事者現任研修が２名、サービス管理責任者の更新研修は３名修了することができた。

（８）地域との交流・連携の状況

今年度もコロナ禍で、思うように交流進めることができなかった。しかし仕事ぶりなどを評価していただき、地元でコーヒー店を営んでおられる方の自宅の庭の清掃や向西寺の清掃については、新たな契約につなげることができた。特に向西寺については地域

の困りごとであった（草木の）ゴミの処理についても一緒に行うことで地域への貢献にもつながっている。今後も地域のニーズも把握しながら、作業や取り組みの中で連携できることを探り発展させたい。

今年度も中止となった中小企業家同友会主催の桂川クリーンキャンペーンにも次年度はコロナ状況をみながら利用者も一緒に参加し、地域貢献の機会としていきたい。地元の桂徳まつりについても、例年出店し、利用者の販売体験というだけではなく、地域の方との交流の機会となっていたが、今年度も中止となったため、次年度実施されれば参加したい。

（９）施設設備の状況（修繕、備品等購入含む）

ア　エアコンは全館の大規模修繕として今年度に工事を終えている。しかし業者と京都市の手違いにより３階事務所のエアコンのみ漏れてしまったため、次年度の京都市の小規模修繕として再度申請する

イ　排煙窓は申請時以降に部品が値上がりしたことで２・３階部分しか完了していないため１階部分について小規模修繕として再度申請する。

ウ　その他鈴木メンテナンスの１２条点検時に要是正として報告があった、雨水桝、建物外壁のひび割れ・被膜の劣化、建物外壁のタイルのひび割れ、屋上面の劣化（防水層の亀裂及び継ぎ目の亀裂、パラペット立ち上がり部の防水層の亀裂）、非常用照明器具の不点灯などの項目について修繕の協議を京都市と行う必要がある。

２．指定特定相談支援事業

現在 21 名（昨年度末 23 名）の利用者について計画相談を行っている。

（就労移行 9 名、就労定着 8 名、福祉就労 4 名）

昨年度とほとんど変わらない状況であるが、就職による退所者の多くが半年後に就労定着支援を利用される見込みのため、計画相談の利用者は年度中に昨年度より多くなると思われる。

福祉就労に移行した方の計画相談は面談への訪問に加えて、複雑で調整などにも時間がかかる傾向もあり時間の確保が一層の課題となっている。また長期的に福祉サービスの利用や計画相談が必要となる可能性が高い利用者などに対して、一部、外部の計画相談事業所に依頼をしている。

第一号第四様式

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　資金収支計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会　　（単位：円）

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支 収入	就労支援事業収入	[3,060,000]	[3,294,651]	[△ 234,651]
	クリーニング事業収入（桂授産園）	(3,060,000)	(3,294,651)	(△ 234,651)
	クリーニング事業収入（桂授産園）（課税）	3,060,000	3,294,651	△ 234,651
	障害福祉サービス等事業収入	[37,560,000]	[35,026,968]	[2,533,032]
	自立支援給付費収入	(37,240,000)	(33,238,989)	(4,001,011)
	訓練等給付費収入	35,940,000	31,817,208	4,122,792
	計画相談支援給付費収入	1,300,000	1,421,781	△ 121,781
	利用者負担金収入	0	37,200	△ 37,200
	その他の事業収入	(320,000)	(1,763,615)	(△ 1,443,615)
	補助金事業収入（公費）不課税	0	1,169,615	△ 1,169,615
	受託事業収入（公費）課税	320,000	594,000	△ 274,000
	（保険等査定減）	0	12,836	△ 12,836
	その他の収入	[730,000]	[650,439]	[79,561]
	雑収入	(730,000)	(650,439)	(79,561)
	雑収入（課税）	730,000	511,200	218,800
	雑収入（不課税）	0	139,239	△ 139,239
	事業活動収入計(1)	41,350,000	38,972,058	2,377,942
	人件費支出	[31,310,000]	[30,604,869]	[705,131]
	職員給料支出	(19,590,000)	(19,023,073)	(566,927)
	職員給料支出（課税）	2,800,000	552,858	2,247,142
	職員給料支出（不課税）	16,790,000	18,470,215	△ 1,680,215
	職員賞与支出	4,470,000	4,485,280	△ 15,280
	非常勤職員給与支出	(2,270,000)	(2,309,238)	(60,762)
	非常勤職員給与（課税）	300,000	295,280	4,720
	非常勤職員給与（不課税）	1,970,000	1,913,958	56,042
	退職給付支出	800,000	756,407	43,593
	法定福利費支出	4,180,000	4,130,671	49,329
	事業費支出	[2,350,000]	[2,280,426]	[69,574]
	保健衛生費支出	80,000	61,481	18,519
	教養娯楽費支出	100,000	0	100,000
	水道光熱費支出	(520,000)	(835,512)	(△ 315,512)
	電気料	500,000	798,879	△ 298,879
	ガス料	10,000	14,577	△ 4,577
	上下水道料	10,000	22,056	△ 12,056
	消耗器具備品費支出	240,000	178,877	61,123
	保険料支出	420,000	391,529	28,471
	賃借料支出	670,000	503,946	166,054
	教育指導費支出	10,000	0	10,000
	車輌費支出	(280,000)	(292,851)	(△ 12,851)
	燃料油脂費	200,000	275,251	△ 75,251
	その他の車両費	80,000	17,600	62,400
	雑支出	(30,000)	(16,230)	(13,770)

第一号第四様式

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　資金収支計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会　（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支出	雑支出（課税）	30,000	6,250	23,750
	雑支出（不課税）	0	9,980	△ 9,980
	事務費支出	[5,060,000]	[4,055,234]	[1,004,766]
	福利厚生費支出	(110,000)	(154,749)	(△ 44,749)
	福利厚生費（課税）	70,000	104,540	△ 34,540
	福利厚生費（不課税）	40,000	50,209	△ 10,209
	旅費交通費支出	170,000	87,120	82,880
	研修研究費支出	120,000	14,450	105,550
	事務消耗品費支出	120,000	64,014	55,986
	印刷製本費支出	150,000	140,646	9,354
	修繕費支出	990,000	616,886	373,114
	通信運搬費支出	270,000	350,072	△ 80,072
	会議費支出	10,000	0	10,000
	広報費支出	100,000	67,045	32,955
	業務委託費支出	2,430,000	2,113,148	316,852
	手数料支出	40,000	34,064	5,936
	租税公課支出	120,000	91,800	28,200
	保守料支出	260,000	194,240	65,760
	渉外費支出	10,000	0	10,000
	諸会費支出	(130,000)	(127,000)	(3,000)
	諸会費支出（課税）	50,000	3	50,000
	諸会費支出（不課税）	80,000	127,000	△ 47,000
	雑支出	(30,000)	(0)	(30,000)
	雑支出（課税）	30,000	0	30,000
	就労支援事業支出	4,870,000	4,197,275	672,725
	就労支援事業販管費支出	4,870,000	4,197,275	672,725
	支払利息支出	[20,000]	[12,219]	[7,781]
	その他の支出	[640,000]	[511,200]	[128,800]
	雑支出	640,000	511,200	128,800
	事業活動支出計(2)	44,250,000	41,661,023	2,588,977
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,900,000	△ 2,688,965	△ 211,035
施設整備等による収支 収入	その他の施設整備等による収入	[0]	[22,000]	[△ 22,000]
	差入保証金返還収入	0	22,000	△ 22,000
	施設整備等収入計(4)	0	22,000	△ 22,000
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	[190,000]	[152,038]	[37,962]
	施設整備等支出計(5)	190,000	152,038	37,962
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 190,000	△ 130,038	△ 59,962

第一号第四様式

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　資金収支計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	[7,400,000]	[6,550,000]	[850,000]
	収入 備品等購入積立資産取崩収入	6,400,000	6,400,000	0
	収入 工賃変動積立資産取崩収入	1,000,000	150,000	850,000
	その他の活動収入計(7)	7,400,000	6,550,000	850,000
	拠点区分間繰入金支出	[4,310,000]	[3,560,000]	[750,000]
	支出			
	その他の活動支出計(8)	4,310,000	3,560,000	750,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	3,090,000	2,990,000	100,000
予備費支出(10)		0	——	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)		0	170,997	△ 170,997

前期末支払資金残高(12)	20,242,205	20,242,205	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,242,205	20,413,202	△ 170,997

第二号第四様式

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　事業活動計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会　　（単位：円）

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動増減の部 収益	就労支援事業収益	[3,294,651]	[4,338,138]	[△ 1,043,487]
	クリーニング事業収益（桂授産園）	(3,294,651)	(4,338,138)	(△ 1,043,487)
	クリーニング事業収益（桂授産園）（課税）	3,294,651	4,338,138	△ 1,043,487
	障害福祉サービス等事業収益	[35,026,968]	[30,190,426]	[4,836,542]
	自立支援給付費収益	(33,238,989)	(29,044,836)	(4,194,153)
	訓練等給付費収益	31,817,208	28,043,475	3,773,733
	計画相談支援給付費収益	1,421,781	1,001,361	420,420
	利用者負担金収益	37,200	0	37,200
	その他の事業収益	(1,753,615)	(1,145,590)	(618,025)
	補助金事業収益（公費）不課税	1,160,615	587,090	582,525
	受託事業収益（公費）課税	594,000	558,500	35,500
	（保険等審査減）	12,836	0	12,836
	経常経費寄附金収益	[0]	[20,000]	[△ 20,000]
	サービス活動収益計(1)	58,321,619	34,548,564	3,773,055
サービス活動増減の部 費用	人件費	[30,984,669]	[28,957,475]	[1,027,194]
	職員給料	(19,023,073)	(17,754,175)	(1,268,898)
	職員給料（課税）	552,858	483,068	69,790
	職員給料（不課税）	18,470,215	17,271,107	1,199,108
	職員賞与	2,735,280	2,736,760	48,520
	賞与引当金繰入	1,080,500	1,700,000	△ 620,000
	非常勤職員給与	(2,209,238)	(2,162,226)	(47,012)
	非常勤職員給与（課税）	295,280	266,980	28,300
	非常勤職員給与（不課税）	1,913,958	1,895,246	18,712
	退職給付費用	756,407	741,208	15,099
	法定福利費	4,130,671	3,863,006	267,685
	事業費	[2,280,426]	[1,641,712]	[638,714]
	保健衛生費	61,481	166,311	△ 104,830
	水道光熱費	(835,512)	(26,988)	(808,524)
	電気料	798,879	0	798,879
	ガス料	14,577	12,018	2,559
	上下水道料	22,056	14,970	7,086
	消耗器具備品費	178,577	352,795	△ 173,918
	保険料	391,529	362,080	29,449
	賃借料	503,946	467,946	36,000
	車輌費	(292,851)	(260,965)	(31,886)
	燃料油脂費	275,251	4,280	270,971
	その他の車両費	17,600	256,685	△ 239,085
	雑費	(16,230)	(4,627)	(11,603)
	雑費（課税）	6,250	0	6,250
	雑費（不課税）	9,980	4,627	5,353
	事務費	[4,055,234]	[3,963,726]	[91,508]
	福利厚生費	(154,749)	(128,794)	(25,955)

第二号第四様式

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　事業活動計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
		福利厚生費（課税）	104,540	79,496	25,044
		福利厚生費（不課税）	30,209	29,298	911
		旅費交通費	87,120	95,450	△ 8,330
		研修研究費	14,450	19,340	△ 4,890
		事務消耗品費	64,014	75,315	△ 11,301
		印刷製本費	140,646	152,504	△ 11,858
		修繕費	616,886	1,054,449	△ 437,563
		通信運搬費	350,072	338,373	11,699
		会議費	0	108	△ 108
		広報費	67,045	11,132	55,913
		業務委託費	2,113,148	1,622,412	490,736
		手数料	34,064	73,595	△ 39,531
		租税公課	91,800	73,700	18,100
		保守料	194,240	188,510	5,730
		諸会費	(127,000)	(127,000)	(0)
		諸会費（不課税）	127,000	127,000	0
		雑費	(0)	(3,044)	(△ 3,044)
		雑費（課税）	0	3,044	△ 3,044
		就労支援事業費用	4,197,275	4,974,753	△ 777,478
		就労支援事業販管費	4,197,275	4,974,753	△ 777,478
		減価償却費	[299,156]	[459,956]	[△ 170,800]
		国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 343,284]	[△ 413,184]	[69,930]
		サービス活動費用計(2)	40,473,496	39,594,428	879,068
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△ 2,151,877	△ 5,045,864	2,893,987
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	[650,439]	[494,092]	[156,347]
		雑収益	(650,439)	(494,092)	(156,347)
		雑収益（課税）	511,230	432,280	78,950
		雑収益（不課税）	139,236	61,812	77,397
		サービス活動外収益計(4)	650,439	494,092	156,347
	費用	支払利息	[12,219]	[15,115]	[△ 2,896]
		その他のサービス活動外費用	[511,200]	[432,250]	[78,950]
		雑損失	511,200	432,250	78,950
		サービス活動外費用計(5)	523,419	447,365	76,054
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		127,020	46,727	80,293
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,024,857	△ 4,999,137	2,974,280
特別増減	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費	固定資産売却損・処分損	[481,123]	[0]	[481,123]
		建物売却損・処分損	367,538	0	367,538
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2

第二号第四様式

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　事業活動計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会　　（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部 用	その他の固定資産売却損・処分損	113,583	0	113,583
	拠点区分間繰入金費用	[2,560,000]	[3,470,000]	[90,000]
	特別費用計(9)	4,041,123	3,470,000	571,123
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,041,123	△ 3,470,000	△ 571,123
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 6,385,980	△ 8,469,137	2,083,157
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,888,410	18,057,547	830,863
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,822,430	9,588,410	3,234,020
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[6,550,000]	[9,300,000]	[△ 2,750,000]
	修繕積立金取崩額	0	1,000,000	△ 1,000,000
	備品等購入積立金取崩額	6,400,000	7,300,000	△ 900,000
	工賃変動積立金取崩額	150,000	1,000,000	△ 850,000
	その他の積立金積立額(16)	[0]	[0]	[0]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,372,430	18,888,410	484,020

就労支援事業所　京都市桂授産園区分　貸借対照表

2022年 3月31日現在

社会福祉法人京都総合福祉協会

（単位：円）

資産の部 勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,221,367	23,482,531	738,836
現金預金	8,082,987	5,358,549	724,438
事業未収金	7,181,792	8,116,027	△ 934,235
未収金	13,000	19,500	△ 7,500
前払金	0	11,000	△ 11,000
拠点区分間貸付金	12,046,588	11,978,255	867,333
固定資産	34,600,937	41,953,216	△ 7,352,279
その他の固定資産	34,600,937	41,953,216	△ 7,352,279
建物	546,145	1,082,639	△ 433,494
構築物	0	123,583	△ 123,583
機械及び装置	1	1	0
車両運搬具	3	3	0
器具及び備品	73,430	154,594	△ 81,164
有形リース資産	12,230	30,573	△ 18,343
権利	19,000	19,000	0
無形リース資産	75,908	210,606	△ 123,698
積立資産	33,750,000	40,300,000	△ 6,550,000
建物	20,000,000	20,000,000	0
備品等購入	7,150,000	13,600,000	△ 6,450,000
工賃変動	1,200,000	1,350,000	△ 150,000
設備等整備	5,400,000	5,400,000	0
差入保証金	0	22,000	△ 22,000
長期前払費用	20,220	20,220	0
資産の部合計	58,822,304	65,435,547	△ 6,613,243

負債の部 勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	4,961,922	5,092,172	△ 130,250
事業未払金	3,678,803	3,144,756	534,047
その他の未払金	41,581	47,685	△ 6,104
1年以内返済予定リース債務	78,757	152,046	△ 73,289
預り金	46,200	0	46,200
職員預り金	41,581	47,685	△ 6,104
賞与引当金	1,080,000	1,700,000	△ 620,000
固定負債	15,381	89,130	△ 73,749
リース債務	15,381	89,130	△ 73,749
負債の部合計	4,977,303	5,181,302	△ 203,999
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	722,571	1,065,835	△ 343,264
国庫補助金等特別積立金	722,571	1,065,835	△ 343,264
その他の積立金	33,750,000	40,300,000	△ 6,550,000
その他の積立金	33,750,000	40,300,000	△ 6,550,000
建物	20,000,000	20,000,000	0
備品等購入	7,150,000	13,600,000	△ 6,450,000
工賃変動	1,200,000	1,350,000	△ 150,000
設備等整備	5,400,000	5,400,000	0
次期繰越活動増減差額	19,372,430	18,888,410	484,020
（うち当期活動増減差額）	△ 6,065,980	△ 8,469,157	2,403,177
純資産の部合計	53,845,001	60,254,245	△ 6,409,244
負債及び純資産の部合計	58,822,304	65,435,547	△ 6,613,243

別紙2

計算書類に対する注記（就労支援事業所　京都市桂授産園）

1．重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
◇満期保有目的の債券　：償却原価法(定額法)

(2)固定資産の減価償却の方法
◇有形固定資産　：　定額法による減価償却を実施する。
・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には備忘価額(1円)まで償却する。
・平成19年4月1日以降に取得したものについては、減価償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

◇無形固定資産　：　定額法による減価償却を実施する。
・残存価額は0円とし、償却累計額が当該資産の取得価額に達するまで償却する。

◇リース資産
・ファイナンス・リース取引　：　所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。ただし、重要性が乏しいものについては賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3)引当金の計上基準
◇賞与引当金
・職員に対する賞与の支給に備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

◇徴収不能引当金
・なし

2．重要な会計方針の変更
該当なし

3．採用する退職給付制度
◇法人独自の退職給付制度
・社会福祉施設職員等退職手当共済法の適用を受けることが出来ない職員に対して支給される額で、年度末における同共済法の定める所により算出し、交付される額に準じて算出した額による

◇京都社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度

◇独立行政法人福祉医療機構の実施する退職給付制度

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（1）京都市桂授産園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）京都市桂授産園拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア　就労移行支援事業
イ　特定相談支援事業
ウ　就労定着支援事業

（3）京都市桂授産園拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
由利八反畑工場の撤退により，次の国庫補助金等特別積立金を取り崩した。
1．建物……八反畑工場冷風設備122,742円
2．構築物…八反畑外部手洗い場改修工事73,404円

7．担保に供している資産
該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,447,470	798,325	649,145
機械及び装置	556,500	556,499	1
車両運搬具	4,660,915	4,660,912	3
器具及び備品	784,501	691,071	73,430
有形リース資産	91,703	79,473	12,230
合計	7,521,089	6,786,280	734,809

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合に記載不要。）
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし